

第57期

事業報告書

(平成22年 3月26日から平成23年 3月25日まで)

woodlink
ウッドリンク株式会社

事業の概況

住宅関連業界においては、新設住宅着工戸数は、全国的には81万9千戸(前年比5.6%増)と持ち直しの動きが見られ、当社住宅資材事業と関連の深い、北陸3県の木造戸建着工戸数は、過去最大規模の住宅ローン減税や住宅エコポイント制度、補助金制度などの政府施策により住宅取得マインドが高まり、その結果、約1万戸(9.9千戸)を回復(前年比10.0%増)し、ほぼリーマンショック以前の着工水準に戻りました。

木材関連業界においても、住宅着工戸数の増加により、昨年比べて需要増が生じ、各社の工場操業率も高まりました。当社製材事業の得意先の大半を占める中京地区においても、住宅着工数の伸びから冷え込んでいた業界に明るさが戻りました。

一方、北洋材原木の調達に関しては、中国の旺盛な需要により、その入手難から円高相当の価格上昇があり、物量的にも単価的にも厳しい状況が続きました。他方、国産材原木の調達に関しては、競合が熾烈化するものの、顧客の国産材志向への高まりから外材に対しての価格優位性以外の需要が生まれつつあるように思います。

このような環境のもと、当社は次のとおり事業を推進いたしました。

当期(第57期)の経営方針と取り組み

住宅資材事業

お客様支援の意識のもと、事業部総力で お客様とのパートナーシップ構築

施主様工場見学会の開催

来場者数(春・秋開催計)

施主様	ビルダー様	計	第56期比
79組 189名	71社 109名	298名	30.7%増

ビルダー様開催の内覧会(構造見学会)への参加・・・101回

R & D活動

- ・プレウォール型式認定(温熱)の取得
- ・プレウォール大臣認定(耐震)は申請中
- ・営業サポート(社内・社外勉強会、ビルダー様個別見学会)

QCD活動

各種ミーティングや勉強会、上棟現場研修会を通じての教育成果

社外不良発生件数	第56期比
設計	63件 26.7%減
生産	36件 35.7%減
計	99件 30.3%減

製材事業

～事業再構築～

国策(国産材利用推進)を受けての生産樹種転換への取り組み

国産材対応の設備拡充(富山県助成事業)

集材、生産、販売の状況

単位:立米	国産材	第56期比	北洋材	第56期比	計	第56期比
集材	18,094	137.8%増	27,189	26.7%減	45,282	1.3%増
生産	8,864	136.7%増	17,648	11.6%減	26,512	11.8%増
販売	8,697	124.1%増	18,786	6.0%減	27,483	15.2%増

設備投資の状況

単位:百万円

住宅資材事業		製材事業 (国産材対応富山県助成事業)	
・パネルライン改修工事	17	・原木選別機	37
・金物工法対応ソフト	6	・小割材F/Jライン	31
・その他	5	・リングバーカー他	35
合計	28	合計	103
(第56期実績:22)		(第56期実績:38)	

全社合計131百万円の投資を行いました。(第56期実績:60百万円)

資金の状況

- ・長期借入金については、国産材対応の設備資金80百万円及び長期為替予約取引の解約資金2億50百万円の計3億30百万円を調達いたしました。
- ・長期借入金の約定弁済額1億66百万円及び短期借入金の50百万円減額により、有利子負債の残高は前期に比べ、1億18百万円増加いたしました。(期末現預金残高も102百万円増)

当期の業績(第57期)

売上高	41億 1百万円	(前期比 9.7%増)
営業利益	96百万円	(前期比395.3%増)
経常利益	112百万円	(前期比263.9%増)
当期純損失	84百万円	(前期比 -)

となりました。

当期純損失については、北洋材原木の入荷が今後も困難であることが予想されることから、長期為替予約取引を解約したことにより、多額の損失計上のやむなきにいたしました。

次期(第58期)の経営方針と重点施策

住宅資材事業



住宅業界内での立ち位置を考える

商品システムにおけるお役立ち (構造体メーカーとして)

- ・プレウォール、メタルジョイントの更なる普及
- ・長期優良住宅対応 (更なる側面支援)

マーケティングにおけるお役立ち (受注支援として)

- ・構造見学会、完成見学会の更なるサポート
- ・工場見学会の更なる進化
- ・ウィンターキャンペーンの更なる浸透

～受注生産型製造業のこうありたいは何か～

安定受注: 4,000坪/月 (安定したCAD体制が組める)

安定生産: 4,000坪/月 (安定した生産体制が組める)

- 平均稼働時間: 17時間/日
- ・適正な品質で生産できる
- ・適正な人員で生産できる
- ・適正なコストで生産できる

- ・更なるビルダーサポート
- ・Win-Winパートナーの育成

製材事業



小割材業界内での立ち位置を考える

国産材製材(課題)

- ・国産杉原木の安定集材
- ・適正原木在庫(1ヶ月)の確保
- ・間柱材(F/J、ソリッド)の新規客開拓
- ・新製品(F/J胴縁)の生産、販売
- ・高付加価値製品の開発

北洋材製材(課題)

- ・エゾ松原木の安定集材
- ・適正原木在庫(3ヶ月)の確保
- ・我が社客かの見極め
- ・新製品(F/J胴縁)の生産、販売
- ・グリーン材や特殊寸法材需要にも対応

～見込生産型製造業のこうありたいは何か～

先行受注: 翌々月出荷分まで

新生産システム: ベストプログラム

マネジメント: 適正在庫管理

組織運営と人材育成

- ・マネージャー層の組織運営力の見識を磨く
～行動確認とアドバイスでS[see] P[plan] D[do]～
- ・リーダー層の経営参画意識の強化
～将来像(成長目標)と役割認識でS P D～
- ・人的投資の再開
住宅資材事業・・・定期新卒採用の再開
製材事業・・・派遣から正社員採用に切り換え

次期の業績 (第58期)

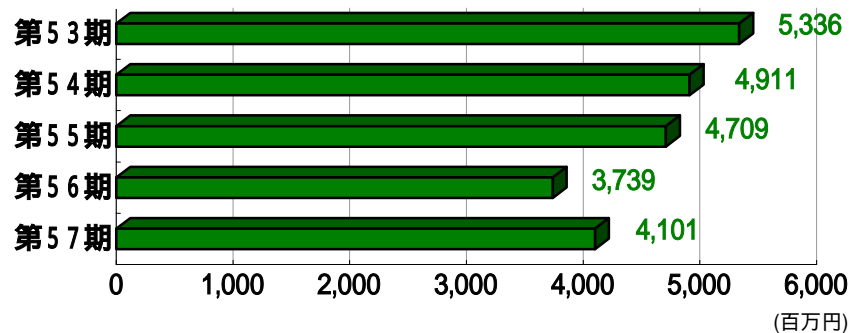
売上高	45億50百万円 (前期比10.9%増)
営業利益	142百万円 (前期比47.6%増)
経常利益	153百万円 (前期比36.4%増)
当期純利益	60百万円 (前期比 -)

両事業部共に、東日本大震災による住宅取得マインドの低下や資材価格の高騰が懸念されるところではありますが、

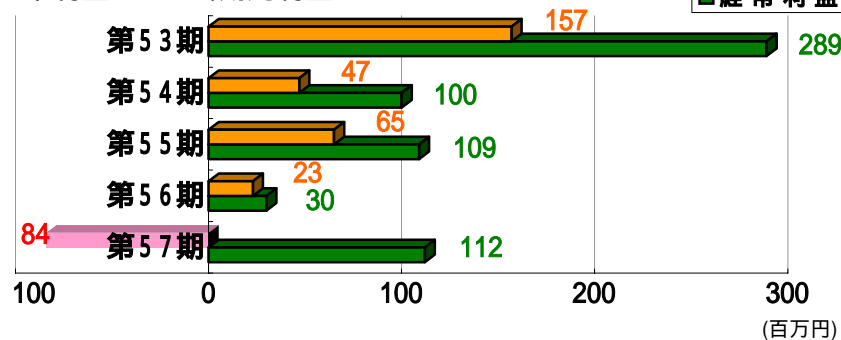
を計画しております。

業績および財産の状況の推移

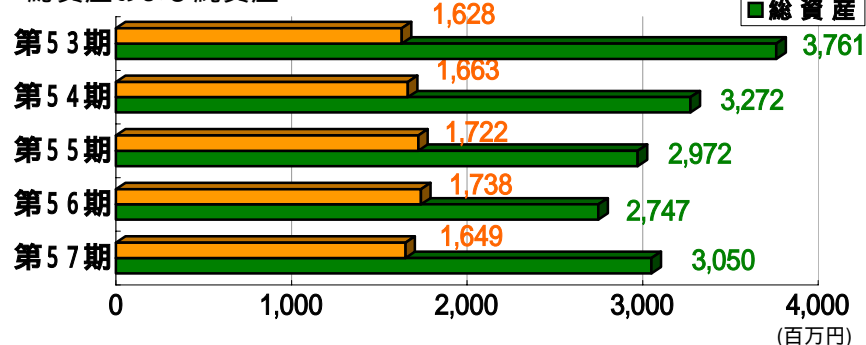
売上高



経常利益および当期純利益

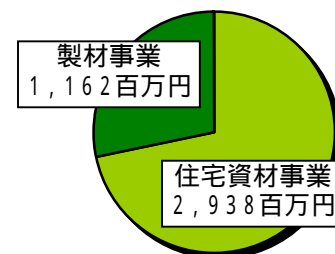


総資産および純資産

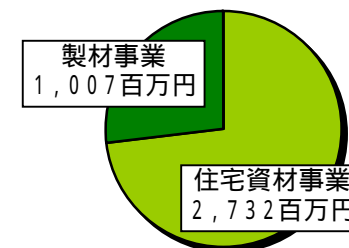


部門別売上高

第57期(平成23年3月期)



第56期(平成22年3月期)



	第57期 平成22年3月～ 平成23年3月	第56期 平成21年3月～ 平成22年3月	第55期 平成20年3月～ 平成21年3月	第54期 平成19年3月～ 平成20年3月	第53期 平成18年3月～ 平成19年3月
売上高 (千円)	4,101,676	3,739,858	4,709,885	4,911,494	5,336,901
営業利益 (千円)	96,486	19,481	100,972	87,555	273,519
経常利益 (千円)	112,065	30,796	109,511	100,644	289,332
当期純利益 (千円)	84,039	23,374	65,800	47,135	157,656
1株当たり当期純利益(円)	560	156	439	314	1,051
総資産 (千円)	3,050,147	2,747,733	2,972,299	3,272,781	3,761,735
純資産 (千円)	1,649,587	1,738,126	1,722,252	1,663,951	1,628,065
1株当たり純資産 (円)	10,998	11,588	11,482	11,093	10,854

会社の概況

主要な事業内容

住宅資材事業(木材・建材・住設販売、プレカット、プレウォール他)
北洋材、国産材製材事業

事業所の状況

本社・住宅資材事業部 富山店
富山県射水市寺塚原415
住宅資材事業部 金沢店
石川県金沢市間明町2-96
住宅資材事業部 福井店
福井県福井市和田東2-1812
北洋材事業部(製材事業)
富山県高岡市能町2000

設立年月日

昭和30年3月3日(社名変更:平成17年3月26日)

株式の状況

発行可能株式総数	280,000株
発行済株式の総数	149,996株
株主数	6名

株主名	所有株式数	所有比率
原野省三	60,071株	40.0%
名古屋中小企業投資育成(株)	42,856株	28.6%
原野哲雄	28,927株	19.3%
役員持株会	2,000株	1.3%
従業員持株会	14,000株	9.3%
田中律子	2,142株	1.4%
合計	149,996株	100.0%

従業員の状況

		従業員数	前期末比 増減	平均年齢	平均 勤続年数
男性	住宅資材事業部	73名	1名増	34.9歳	8.2年
	北洋材事業部	24名	2名増	39.8歳	10.2年
	経営管理部	4名	増減なし	43.2歳	8.6年
	計	101名	3名増	36.4歳	8.7年
女性	住宅資材事業部	19名	増減なし	29.0歳	5.4年
	北洋材事業部	11名	増減なし	45.0歳	7.2年
	経営管理部	2名	1名減	40.9歳	8.9年
	計	32名	1名減	35.2歳	6.3年
合計	住宅資材事業部	92名	1名増	33.7歳	7.6年
	北洋材事業部	35名	2名増	41.4歳	9.3年
	経営管理部	6名	1名減	42.4歳	8.7年
	計	133名	2名増	36.1歳	8.1年

関連会社

アルスホーム株式会社（木造注文住宅の設計、施工）
資本金：80百万円
当社の持株比率：22.5%

取引金融機関

株式会社 北國銀行	(高岡支店・金沢西部支店)
株式会社 北陸銀行	(高岡広小路支店)
株式会社 福井銀行	(高岡支店・福井中央支店)
株式会社 三井住友銀行	(富山支店)
日本政策金融公庫	(富山支店)

取締役および監査役

代表取締役 会長	原野省三	
代表取締役 社長	原野哲雄	
取締役	石崎俊彦	住宅資材事業部 営業部 部長
監査役	原野万寿代	